

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	113,319,157,230	固定負債	78,366,301,564
有形固定資産	105,680,211,744	地方債	56,204,903,517
事業用資産	42,084,894,293	長期未払金	-
土地	6,988,603,858	退職手当引当金	5,217,975,710
立木竹	1,959,937,400	損失補償等引当金	-
建物	89,656,833,520	その他	16,943,422,337
建物減価償却累計額	-58,766,524,669	流動負債	12,259,165,904
工作物	1,579,416,918	1年内償還予定地方債	9,913,932,652
工作物減価償却累計額	-530,587,350	未払金	791,022,649
船舶	70,911,962	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-70,864,510	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	769,603,502
航空機	-	預り金	62,219,841
航空機減価償却累計額	-	その他	722,387,260
その他	749,478,610	負債合計	90,625,467,468
その他減価償却累計額	-94,088,066	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	541,776,620	固定資産等形成分	116,792,226,560
インフラ資産	58,482,006,427	余剰分(不足分)	-84,891,207,004
土地	4,121,789,294		
建物	25,277,331,025		
建物減価償却累計額	-8,538,393,676		
工作物	113,507,153,392		
工作物減価償却累計額	-76,452,846,771		
その他	298,010,700		
その他減価償却累計額	-20,967,375		
建設仮勘定	289,929,838		
物品	18,744,065,653		
物品減価償却累計額	-13,630,754,629		
無形固定資産	6,379,854		
ソフトウェア	-		
その他	6,379,854		
投資その他の資産	7,632,565,632		
投資及び出資金	2,102,403,599		
有価証券	1,387,599		
出資金	2,066,416,000		
その他	34,600,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	378,533,837		
長期貸付金	730,584,729		
基金	4,476,199,797		
減債基金	-		
その他	4,476,199,797		
その他	3,890,304		
徴収不能引当金	-59,046,634		
流動資産	9,207,329,794		
現金預金	1,679,760,166		
未収金	3,735,866,209		
短期貸付金	440,000,000		
基金	3,033,069,330		
財政調整基金	3,032,215,726		
減債基金	853,604		
棚卸資産	211,017,029		
その他	143,228,463		
徴収不能引当金	-35,611,403		
資産合計	122,526,487,024	純資産合計	31,901,019,556
		負債及び純資産合計	122,526,487,024

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	61,842,358,933
業務費用	32,442,457,653
人件費	12,401,004,505
職員給与費	10,285,308,525
賞与等引当金繰入額	387,639,447
退職手当引当金繰入額	81,226,591
その他	1,646,829,942
物件費等	18,526,078,551
物件費	12,619,007,328
維持補修費	1,238,860,935
減価償却費	4,663,309,288
その他	4,901,000
その他の業務費用	1,515,374,597
支払利息	477,362,312
徴収不能引当金繰入額	41,479,181
その他	996,533,104
移転費用	29,399,901,280
補助金等	15,004,592,587
社会保障給付	14,345,534,814
他会計への繰出金	-
その他	49,773,879
経常収益	12,473,481,039
使用料及び手数料	10,584,646,328
その他	1,888,834,711
純経常行政コスト	49,368,877,894
臨時損失	426,784,883
災害復旧事業費	-
資産除売却損	405,834,495
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20,950,388
臨時利益	20,318,757
資産売却益	15,004,022
その他	5,314,735
純行政コスト	49,775,344,020

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産	余剰分	
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	31,052,495,315	116,524,781,353	-85,472,286,038	
純行政コスト(△)	-49,775,344,020		-49,775,344,020	
財源	49,503,860,235		49,503,860,235	
税金等	26,931,356,764		26,931,356,764	
国県等補助金	22,572,503,471		22,572,503,471	
本年度差額	-271,483,785		-271,483,785	
固定資産等の変動(内部変動)		384,967,824	-384,967,824	
有形固定資産等の増加		2,463,250,453	-2,463,250,453	
有形固定資産等の減少		-816,306,846	816,306,846	
貸付金・基金等の増加		2,265,050,692	-2,265,050,692	
貸付金・基金等の減少		-3,527,026,475	3,527,026,475	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	634,777,580	634,777,580	-	
他団体出資等分の増加			-	
他団体出資等分の減少			-	
比例連結割合変更に伴う差額		-752,300,197	647,279,650	
その他	590,250,993	-	590,250,993	
本年度純資産変動額	848,524,241	267,445,207	581,079,034	
本年度末純資産残高	31,901,019,556	116,792,226,560	-84,891,207,004	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	45,691,415,115
業務費用支出	16,481,028,692
人件費支出	6,633,825,992
物件費等支出	8,929,843,052
支払利息支出	443,748,848
その他の支出	473,610,800
移転費用支出	29,210,386,423
補助金等支出	14,848,705,587
社会保障給付支出	14,311,271,814
他会計への繰出支出	-
その他の支出	50,409,022
業務収入	47,650,634,846
税収等収入	25,720,797,028
国県等補助金収入	19,282,390,291
使用料及び手数料収入	1,811,930,845
その他の収入	835,516,682
臨時支出	13,310
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13,310
臨時収入	2,663,387
業務活動収支	1,961,869,808
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,121,015,797
公共施設等整備費支出	5,606,883,163
基金積立金支出	1,744,119,634
投資及び出資金支出	27,000
貸付金支出	2,769,986,000
その他の支出	-
投資活動収入	9,235,661,384
国県等補助金収入	2,825,712,497
基金取崩収入	2,979,445,655
貸付金元金回収収入	2,785,398,210
資産売却収入	15,004,022
その他の収入	630,101,000
投資活動収支	-885,354,413
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,854,033,501
地方債償還支出	5,843,713,340
その他の支出	10,320,161
財務活動収入	4,257,391,200
地方債発行収入	4,257,391,200
その他の収入	-
財務活動収支	-1,596,642,301
本年度資金収支額	-520,126,906
前年度末資金残高	2,201,290,976
比例連結割合変更に伴う差額	-1,446,774
本年度末資金残高	1,679,717,296
前年度末歳計外現金残高	42,764
本年度歳計外現金増減額	106
本年度末歳計外現金残高	42,870
本年度末現金預金残高	1,679,760,166

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 8年～65年
  - 工作物 2年～60年
  - 物品 4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が、300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

**（５）引当金の計上基準及び算定方法**

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については過去５年間の平均不納欠損率により、長期貸付金については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

**（６）リース取引の処理方法**

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

**（７）連結資金収支計算書における資金の範囲**

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

**（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項**

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が５０万円（美術品は３００万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が６０万円未満であるときに修繕費として処理しています。

**２ 重要な後発事象**

該当事項ありません。

**３ 偶発債務**

該当事項ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
公共用地先行取得事業特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	-
魚市場特別会計	特別会計	全部連結	-
水道事業会計	公営企業	全部連結	-
下水道事業会計	公営企業	全部連結	-
下北地域広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	60.8%
一部事務組合下北医療センター（むつ総合病院）	一部事務組合・広域連合	比例連結	100.0%
一部事務組合下北医療センター（むつリハビリテーション病院）	一部事務組合・広域連合	比例連結	100.0%
一部事務組合下北医療センター（川内診療所）	一部事務組合・広域連合	比例連結	100.0%
一部事務組合下北医療センター（大畑診療所）	一部事務組合・広域連合	比例連結	100.0%
一部事務組合下北医療センター（脇野沢診療所）	一部事務組合・広域連合	比例連結	100.0%
一部事務組合下北医療センター（事業本部事務局）	一部事務組合・広域連合	比例連結	61.5%
青森県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.10%
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.15%
青森県市長会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.72%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.26%

むつ市（連結会計）

社団法人むつ市脇野沢農業振興公社	第三セクター等	全部連結	-
一般財団法人むつ市教育福祉振興会	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 特別会計及び公営企業は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクターは出資、出捐比率が50%超のため当市において全部連結の対象としています。

**（2）出納整理期間**

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

**（3）表示単位未満の取扱い**

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上